

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

明治ホールディングス 2269

◇大手食品メーカー

ポーラ・オルビスホールディングス 4927

◇国内化粧品大手

野村不動産マスターファンド投資法人 3462

◇野村不動産をスポンサーとする総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2019年4～6月期の大企業景況感、2四半期連続マイナス

内閣府と財務省が発表した法人企業景況予測調査によると、2019年4～6月期の大企業全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス3.7と、2四半期連続のマイナスとなった。米中貿易摩擦の激化による中国景況減速などの影響で、製造業・非製造業ともに景況感が悪化した。一方、先行きは7～9月期がプラス6.7、10～12月期はプラス0.4と改善を見込む企業が多かった。

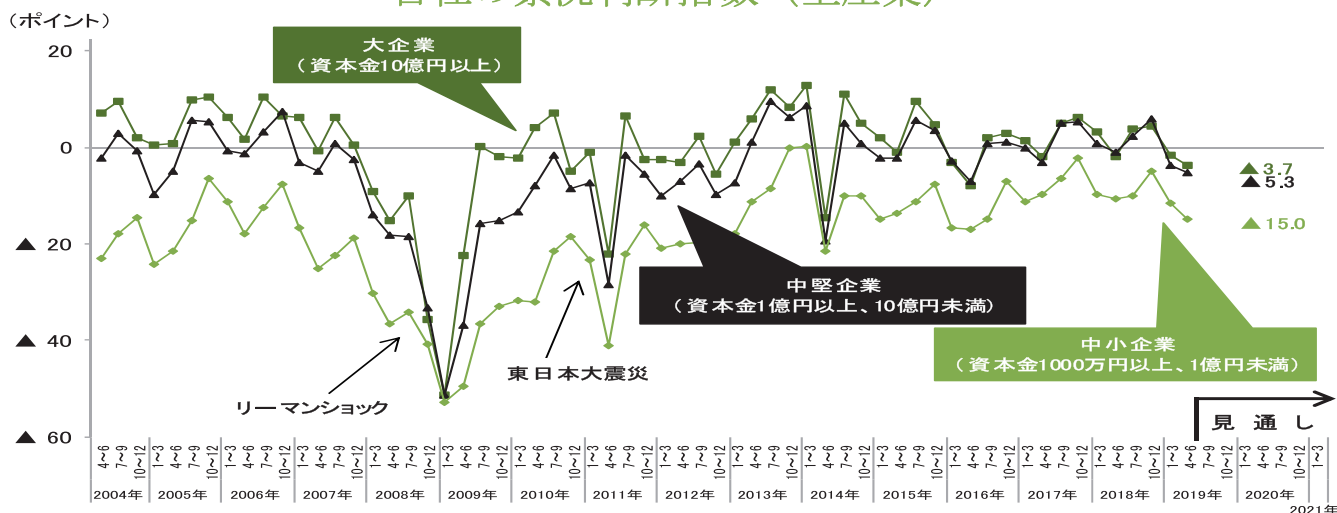
大企業のBSIの内訳を見ると、製造業がマイナス10.4と、1～3月期のマイナス7.3から悪化した。自動車・同附属品製造業がマイナス21.6、生産用機械器具製造業がマイナス22.0と落ち込みが顕著で、全体を押し下げた。

非製造業もBSIはマイナス0.4になった。非製造業の景況感がマイナスになるのは、2018年4～6月期以来。人件費上昇が重荷となっている建設業がマイナス16.7だったほか、卸売業がマイナス6.7となった。

2019年4～6月期中堅企業全産業はマイナス5.3、中小企業全産業はマイナス15.0だった。

また、2019年度の全規模全産業の売上高は前年度比1.3%、設備投資が9.0%それぞれ増加する一方、経常利益は3.3%減の見込み。

自社の景況判断指数（全産業）



(出所：内閣府・財務省等のデータより作成)

焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2019年6月24日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	HSBC ブラジル オープン	HSBC	36.61	0.40	38.65
2	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	29.63	1.79	8.63
3	ロシア株式ファンド	カレラ	23.93	0.59	22.37
4	HSBC ロシア オープン	HSBC	17.89	0.35	21.77
5	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	14.92	1.60	3.73
6	カタール・アブダビ株式ファンド	カレラ	14.69	1.21	13.18
7	カレラ Jリートファンド	カレラ	14.61	2.07	6.69
8	HSBC ブラジル・インフラ株式オープン	HSBC	14.43	0.98	15.31
9	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	14.23	1.06	11.20
10	ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	12.19	0.26	22.69
11	大和 ブラジル・ボンド・オープン(2yr)	大和	12.14	0.26	22.68
12	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	10.69	0.75	13.43
13	フィリピン株ファンド	CAM	9.50	0.17	16.17
14	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	7.81	0.60	15.22
15	JPM 新興国ソブリン・オープン	JPM	7.62	0.71	7.70
16	フィリピン株式ファンド	カレラ	7.30	0.05	16.01
17	野村ワールドスターオープン	野村	7.02	0.25	14.20
18	野村新興国債券投信Bコース(毎月分配型)	野村	6.74	0.70	7.03
19	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	6.71	0.29	22.81
20	オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	カレラ	6.31	0.31	10.68
21	野村新興国債券投信Aコース(毎月分配型)	野村	6.17	0.26	5.85
22	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	5.38	0.48	15.31
23	JPM 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	JPM	4.62	-0.12	11.47
24	DIAM VIPフォーカス・ファンド	AM-One	4.53	0.05	17.06
25	朝日Nvest グローバル ボンドオープン	朝日ライフ	3.72	1.11	2.29
26	カレラ ワールド債券アクティブファンド	カレラ	3.63	1.20	3.82
27	みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)	AM-One	3.31	0.49	9.35
28	米国NASDAQオープン Bコース	野村	3.16	0.17	22.36
29	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	三菱UFJ国際	3.16	0.18	12.32
30	JPM USTレジャー・インカム・ファンド(3ヶ月決算型)	JPM	2.91	1.25	3.87

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。
 $\text{＜(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額＞}$
 基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
 シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、
 高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

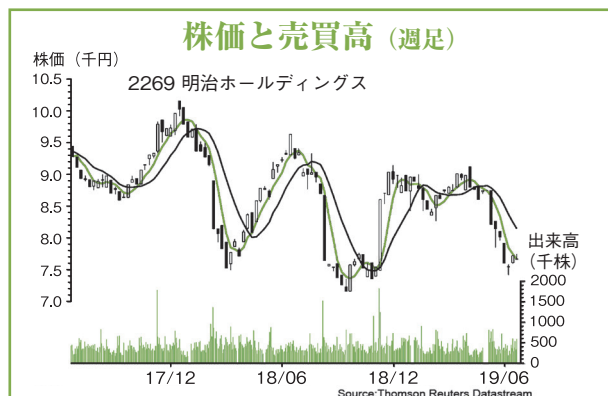
投資信託の期待収益率に対して、リターンの変動幅を数値化したものです。
 数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
 つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

明治ホールディングス

2269



- 発行済株式数 152,683千株
- 株価(2019/6/24) 7,640円
- E P S 465.44円
- P E R (連) 16.4倍
- 高値(2019/4/1) 9,200円
- 安値(2019/6/4) 7,360円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	1,240,860	94,673	95,877	61,278	422.15	130.00
19/3	1,254,380	98,383	99,709	61,868	426.61	140.00
20/3予	1,309,000	108,000	109,000	67,500	465.44	140.00

◇大手食品メーカー

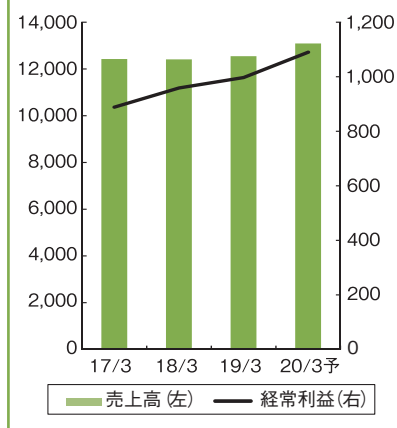
同社は食品大手で3社を傘下に持つ。食品事業を行う「株式会社 明治」は、おいしさと栄養価値にこだわった商品・サービスを提供している。医薬品事業を行う「Meiji Seikaファルマ株式会社」は、感染症領域、中枢神経系疾患領域およびジェネリック医薬品を軸にこれらの分野で国内リーディングカンパニーを目指している。同じく医薬品事業を行う「KMバイオロジクス株式会社」は、ワクチンを主体とする製品を展開しており、感染症の予防と疾病の治療に向けて、国産初、世界初の技術を生み出してきた。

「食品」と「医薬品」それぞれの事業において、強みを持つ乳製品・菓子・栄養食品・医療用医薬品・農業などのカテゴリーでトップシェアの製品を数々抱えている。例えば、ヨーグルトやチョコレートなど、国内シェアNo.1を誇る。

海外事業の成長が加速するとみられ、中国・東南アジア・米国を重点エリアとして、食品セグメントにおいては、国内で培った知見を海外市場でも活用し、付加価値の高い商品を中心に展開する一方、医薬品セグメントでは、各海外子会社が各国市場のニーズに応じた製品群で、売上拡大に取り組む方針である。

2020年度を最終年度とする中期経営計画では、コア事業(ヨーグルト、チョコレート、栄養食品)での高シェア・高収益の実現や海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大などを重点方針とし、数値目標として連結売上高1兆3500億円、連結営業利益1250億円を掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ポーラ・オルビスホールディングス 4927

- 発行済株式数 229,136千株
- 株価(2019/6/24) 3,005円
- P E R (連) 26.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/12	244,335	38,881	39,250	27,137	122.70	70.00
18/12	248,574	39,496	38,954	8,388	37.93	80.00
19/12予	241,000	40,500	40,500	25,500	115.29	116.00

◇国内化粧品大手

同社は、訪問販売を主力としてきた「POLA(ポーラ)」と通信販売を主力とする「ORBIS(オルビス)」を基幹ブランドとして展開している。ポーラはスキンケア品のなかでも特にエイジングケア・ホワイトニングケア領域に強みを持ち、全国約4万6000人のビューティーディレクター(販売員)が訪問販売チャンネルを担っている。近年では本格的なエステとカウンセリング、化粧品販売を融合した路面店「ポーラ ザ ビューティー」の展開など、その業態を進化させている。また、シワを改善する薬用化粧品として日本で初めて承認されたポーラの「リンクルショット メディカル セラム」の販売が堅調に推移しており、2018年には海外販売を開始した。一方、オルビスは中価格帯市場で、女性の美しさを引き出すという独自コンセプトを元に、駅ビル等商業施設での直営店販売も行っている。また、近年は中国・台湾など海外展開を進めている。

海外ブランドについては、買収した自然化粧品メーカー「Jurlique(ジュリーク)」(オーストラリア)と、北米市場と成長著しいアジア市場で高いプレゼンスを誇る「H2O PLUS」(アメリカ)を展開。

育成ブランドとして、敏感肌専門ブランド「DECENCIA」、百貨店・直営店中心のライフスタイルコスメブランド「THREE」、ハイプレステージメイクアップブランド「Amplitude」、プレミアムオーガニックスキンケアブランド「ITRIM」、メンズ総合コスメブランド「FIVEISM×THREE」を展開しており、次の成長ドライバーとして期待される。

同社の主な強みとして3つある。一つ目は、ビューティーディレクターが直接カウンセリングすることで、顧客とのより深いリレーションを構築できる「ダイレクトセリング」である。二つ目は、リピート率が高いスキンケア製品に注力し、なかでも高付加価値なエイジングケア・ホワイトニングケア領域にリソースを集中し、高い成果を生み出し続けている「研究開発力」。三つ目は、コンセプト、価格、販売チャンネルが異なるブランドポートフォリオを展開し、互いにシナジー効果を発揮するマルチバリューチェーン戦略である。

野村不動産マスターファンド投資法人 3462

- 発行済口数 4,547,300口
- 株価(2019/6/24) 163,300円
- P E R 32.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
18/8	34,731	13,285	10,755	10,709	2,478	3,084
19/2	35,428	14,056	11,516	11,560	2,675	3,128
19/8予	36,394	14,172	11,562	11,561	2,542	3,182

◇野村不動産をスポンサーとする総合型REIT

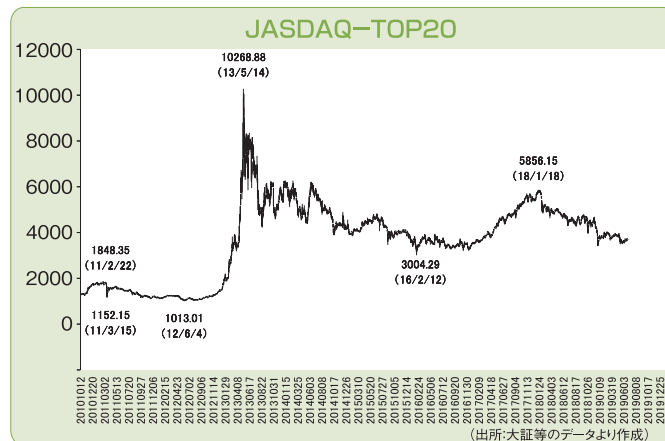
野村不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ポートフォリオは国内最大級の規模を有する総合型REITである。2019年4月1日現在の保有物件は288件、取得総額1兆86億円で、投資対象エリアは東京圏が82.3%を占めており、主な物件は新宿野村ビル(東京都)や日本電気本社ビル(同)、麹町ミレニアムガーデン(同)、野村不動産天王洲ビル(同)などである。

2019年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,182円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

トランプ米大統領が対メキシコ関税方針の無期限停止を表明したことや、FRBの早期利下げを示唆したこと、G20大阪サミットに合わせて開催される米中首脳会談で、貿易摩擦が改善に向かうとの期待、欧州中央銀行の金融緩和方針のほか、米国株高、上海株高などを背景に日経平均株価は小幅高となった。一方、新興市場の地合いは軟調で、JASDAQ-TOP20は主力株を中心に利益確定目的の売りが出たとみられ、値下がりした。個別では、政府が再生可能エネルギーの「固定価格買取制度(FIT)」終了を検討しているとの報道を受けて売られたウエストホールディングスや、クルーズ、田中化学研究所、ユビキタスAIコーポレーション、フェローテックホールディングス、シノケングループ、ベクターなどが下落。半面、運営する建設業界に特化した転職・求人サイト「俺の夢」への掲載案件数が、業界平均約1000件の5倍となる業界最多の5000件を突破したと発表した夢真ホールディングスや、人材紹介領域は今後も成長が続くとみられたエン・ジャパン、アイサンテクノロジーなどは上昇。

主な指数	6/10終値	6/24終値	騰落率
日経平均株価	21,134.42	21,285.99	0.7%
日経ジャスダック平均株価	3,362.68	3,390.71	0.8%
JASDAQ-TOP20	3,720.10	3,696.88	-0.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	6/10終値	6/24終値	騰落率 %	概算時価総額 6/24(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,373	1,185	-13.7%	323	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,230	1,132	-8.0%	146	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	735	775	5.4%	611	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	362	344	-5.0%	48	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,945	4,850	-1.9%	6,449	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコー 2706	その他製品	100	1,227	1,250	1.9%	109	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,495	2,469	-1.0%	1,872	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	753	702	-6.8%	73	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	856	793	-7.4%	258	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	522	516	-1.1%	214	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	335	326	-2.7%	453	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,420	2,418	-0.1%	1,393	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,210	2,307	4.4%	128	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	3,980	4,130	3.8%	2,053	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	3,995	4,055	1.5%	3,906	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,330	3,305	-0.8%	2,650	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	910	928	2.0%	115	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,765	1,777	0.7%	476	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	857	804	-6.2%	299	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	814	772	-5.2%	281	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年6月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7068	東マ	フィードフォース	650,000	30,100	101,900	6/20-6/26	7/5
4446	東マ	Link-U	251,000	262,000	76,900	7/2-7/8	7/18
7804	東マ	ビーアンドピー	300,000	300,000	90,000	7/5-7/11	7/24
7803	東マ	ブシロード	2,100,000	1,683,000	567,400	7/11-7/18	7/29

新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2050	東証	NEXT NOTES ニッチトップ中小型日本株 (ネットリターン) ETN	ファクトセット・グローバル・ニッチトップ・ジャパンエンタープライズ指数 (課税後配当込み)	2019/7/10

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2180	東1	サニーサイドアップ	2019/7/10	1 → 2
2804	東2	ブルドックソース	2019/7/31	1 → 2
3665	東1	エニグモ	2019/7/31	1 → 2
4428	東マ	シノプス	2019/7/31	1 → 5
6200	東1	インソース	2019/8/31	1 → 1.25

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税抜)	
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.1058%
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.0767%
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.8148%
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.7663%
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.6402%
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.5044%
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.2522%
	1億円以下の場合	約定代金の	0.0873%
	1億円超の場合	約定代金の	0.0776%

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2029年7月31日満期(10年債)

利回り/年 **6.464%**

額面金額の
売出価格 **53.45%**

(注1) 利回りはロシア・ルーブルベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2019年7月 1日(月)
～ 7月29日(月)**

売出要項

発行体	▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
売出価格	▶ 額面金額の53.45%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面100,000ロシア・ルーブル以上、 100,000ロシア・ルーブル単位
売出期間	▶ 2019年7月1日～2019年7月29日
発行日	▶ 2019年7月30日
受渡日	▶ 2019年7月31日
償還日	▶ 2029年7月31日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年7月30日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。